	1101							
施策名	選挙の執行 施策No 13-03 部課名 選挙管理委員会事務局 2440							
旭米古								
関連部課名								
行政評価	分野 計画推進のために[]							
事業体系	政策 区民の主体的な区政参画と連携強化[13]							

選挙を適正に執行するためには、常に正確な選挙人名簿の調製が必要である。また、高齢者や障がい者の方をはじめとした有権者に対し、投票環境を整備する必要がある。

併せて、投票結果を速やかに有権者に対し知らせるため、開票事務の効率化が必要である。

さらには、区民の政治・選挙への関心を高めるため、選挙のないときでも啓発事業を実施し、投 票率向上に努める。

			指標の推	移		
施策の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (28年度)	指標に関する説明
投票率(参議院選挙区)					57.99%	投票者数 / 有権者数 23区平均57.10%、順位7位 目標値 = 前回の投票率
投票率(都知事)	7年度 50.76%				53.16%	投票者数 / 有権者数 23区平均53.78%、順位13位 目標値 = 前回の投票率
投票率(区長)	5年度 35.65%	9年度 33.01%			43.72%	投票者数 / 有権者数 (選挙日が異なる7区) 平均36.37%、順位3位 目標値=前回の投票率
投票率(区議会議員)	7年度 52.41%				49.79%	投票者数 / 有権者数 21区平均44.51%、順位3位 目標値 = 前回の投票率
期日前投票率		知事	区議	参議院	17.77%	期日前投票者数 / 投票者数 目標値 = 前回の投票率
	投票率(参議院選挙区) 投票率(都知事) 投票率(区長) 投票率(区議会議員)	投票率(参議院選挙区) 10年度 58.88% 投票率(都知事) 7年度 50.76% 投票率(区長) 5年度 35.65% 投票率(区議会議員) 7年度 52.41% 期日前投票率 第議院	施策の成果とする指標名 17年度 18年度 13年度 13年度 58.88% 52.72% 投票率(参議院選挙区) 7年度 52.72% 25.76% 58.70% 25年度 35.65% 33.01% 27年度 11年度 52.41% 54.28% 17年度 知事 17年度 知事	施策の成果とする指標名 17年度 18年度 19年度 投票率(参議院選挙区) 10年度 13年度 16年度 58.88% 52.72% 55.70% 58.88% 52.72% 55.70% 58.88% 52.72% 55.70% 44.92% 投票率(区長) 5年度 35.65% 33.01% 43.40% 投票率(区議会議員) 7年度 11年度 15年度 52.41% 54.28% 48.83% 17年度 知事 19年度 知事 区議	投票率(参議院選挙区) 10年度 13年度 16年度 19年度 57.99% 57.99% 57.99% 57.99% 58.88% 52.72% 55.70% 57.99% 57.99% 58.70% 58.70% 58.70% 58.70% 58.70% 58.70% 59.7	施策の成果とする指標名 17年度 18年度 19年度 20年度 目標値 (28年度) 投票率(参議院選挙区) 10年度 58.88% 52.72% 55.70% 57.99% 58.70% 44.92% 53.16% 53.16% 58.70% 44.92% 53.16% 53.16% 53.16% 53.01% 43.40% 43.72% 43.72% 43.72% 43.72% 43.72% 43.72% 43.72% 43.72% 49.79% 49.

- ・南千住4丁目及び8丁目の再開発により、当該投票区の選挙人が大幅に増加し、また今後も増加 が見込まれるため、第1投票区を分割する。
- ・選挙事務従事者の確保が困難になってきたため、非常勤職員やアルバイト、人材派遣の活用を更に拡大していく。
- ・若年層に対し、選挙に関心を持ってもらえるよう啓発を行う。

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

1 今までの成果

後

の

白

- ・期日前投票所の会場の見直しを行い、投票環境を改善した。
- ・選挙公報を新聞折込から各戸配布の方法に変更し、配布漏れを防いだ。
- ・投票所整理券の封書化により、十分な周知事項を掲載した。
- ・人件費について見直しを行い、23区でも低い水準とした。
- 方 2 指標分析を踏まえて
 - ・平成20年11月9日執行の荒川区長選挙より、現在31ある投票区を32ヶ所とし、投票所における混雑を解消する。
 - ・期日前投票事務や開票事務について、非常勤職員やアルバイト、人材派遣の活用を更に拡大す る。
 - ・インターンシップ生を受け入れ、啓発における企画立案、実践してもらう。

施策の	D分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	プ 類に グロ C の				
推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行を行っているが、有権 者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図る。 また、投票率の向上に努めていくことが必要である。				

施策を構成する事務事業の分類 							
事務事業名	事務事業	決算額	決算額(千円)		分類	・ 分類についての説明・意見等	
尹彻尹禾口	No	18年度	19年度		今年度 設 定	カ 規 に フい てい 肌 明 ・ 思兄 守	
委員報酬(選挙管理委員 会委員)	13-01-01	12,262	12,262		継続	地方自治法で規定されている ため実施していくが、他区等 状況を勘案し、適正化してい く。	
委員長交際費	13-01-02	0	5	継続	継続	社会一般的な対象者に限定し、 適正な執行を行う。	
選挙管理委員会事務局運 営	13-01-03	868	878	継続	継続	各自治体が負担する分担金で ある。	
選挙人名簿調製事務(定 時登録・在外選挙人登 録)	13-01-04	157	76	継続	継続	公職選挙法で規定されており、 該当者を定期的に登録し、閲覧 用の台帳を作成する。	
直接請求審查事務	13-01-05	0	0	継続	継続	地方自治法で規定されている。	
検察審査会候補者名簿調 製事務	13-01-06	16	16	継続	継続	検察審査会法で規定されており 実施していくが、制度の内容を 理解してもらうよう工夫が必要 である。	
裁判員候補者名簿調製事 務	13-01-07	0	0	継続	継続	裁判員の参加する刑事裁判に関 する法律で規定されている。	
常時啓発(話しあい活 動)	13-01-08	527	532			日頃から区民の政治・選挙への 関心を高める。	
常時啓発(協議会及び推 進委員)	13-01-09	441	236	推進	推進	推進委員の協力を得るため、研 修会等を実施する。	
常時啓発(その他の啓発)	13-01-10	427	466	推進	推進	ポスターコンクールを実施し、 若いうちから選挙に対し関心を 持ってもらう。	
衆議院議員選挙及び最高 裁判所裁判官国民審査	13-01-11	0	0	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の 管理執行に関しては、改善して いく必要がある。	
参議院議員選挙	13-01-12	0	76,086	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の 管理執行に関しては、改善して いく必要がある。	
都知事選挙	13-01-13	40,202	38,053	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の 管理執行に関しては、改善して いく必要がある。	
都議会議員選挙	13-01-14	0	0	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の 管理執行に関しては、改善して いく必要がある。	
区長選挙	13-01-15	0	0	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の 管理執行に関しては、改善して いく必要がある。	
区議会議員選挙	13-01-16	2,665	87,306	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。	
合 計		57,565	215,916				